

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社
コード番号 3891 URL <http://www.kodoshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎮西 正一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山岡 俊則
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 088-894-2321
平成23年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,687	9.6	2,256	88.2	2,291	89.8	1,399	192.8
22年3月期	13,402	6.0	1,199	—	1,207	—	477	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,351百万円 (167.1%) 22年3月期 505百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	130.08	—	10.7	11.4	15.4
22年3月期	44.42	—	3.9	6.0	8.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 27百万円 22年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,638	13,626	66.0	1,266.68
22年3月期	19,435	12,458	64.1	1,158.10

(参考) 自己資本 23年3月期 13,626百万円 22年3月期 12,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,165	△1,871	△666	2,224
22年3月期	1,512	△131	△1,972	1,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	139	29.3	1.1
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	193	13.8	1.5
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		14.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,850	3.0	1,080	△19.2	1,080	△17.1	660	△13.8	61.35
通期	16,200	10.3	2,350	4.1	2,360	3.0	1,440	2.9	133.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,953,582 株	22年3月期	10,953,582 株
23年3月期	195,876 株	22年3月期	195,596 株
23年3月期	10,757,869 株	22年3月期	10,759,227 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 上記の業績予想に関する事項は、2～3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国の需要が世界経済を牽引するなかで、国内エコカー補助金などの景気刺激策の効果を背景に回復基調をたどりましたが、後半に入り、中東・北アフリカ情勢不安による原油高騰や各種経済政策の終了とともに一服感が見られました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、後半に入り世界的なIT製品の在庫調整により一時的な落ち込みがありましたが、アジア地域でのデジタル関連機器や産機向けなどの底堅い需要により、概ね計画どおりに推移しました。

このような状況のなか、セパレータ事業では、高水準な受注が続く中高圧用コンデンサ用セパレータの供給体制整備のため関連設備の生産能力向上をはかるとともに、今後も拡大が見込まれる環境・エネルギー分野での用途拡大およびBCP（事業継続計画）の観点から、昨年8月に鳥取県米子市への新たな生産拠点の設置を決定し、準備に取り組んでいます。

また、戦略商品である電気二重層キャパシタ用セパレータは、最大の販売先である中国向けが堅調に推移し、リチウムイオン電池用セパレータも本格的な販売に向けた量産を開始いたしました。

回路基板事業におきましては、新しい市場・用途開発に全力で取り組んでおりますが、本格的な受注獲得には至っていません。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、146億8千7百万円（前連結会計年度比12億8千4百万円、9.6%増）の実績となりました。

利益面につきましては、セパレータ事業における高品質、高信頼性製品の売上高の増加および稼働率向上などにより、営業利益は22億5千6百万円（前連結会計年度比10億5千7百万円、88.2%増）、経常利益は22億9千1百万円（前連結会計年度比10億8千4百万円、89.8%増）、当期純利益につきましては13億9千9百万円（前連結会計年度比9億2千1百万円、192.8%増）となりました。

② セグメント別の業績

[セパレータ事業]

セパレータ事業は、売上高は135億3千5百万円（前連結会計年度比28億9千6百万円、27.2%増）、営業利益は26億6千6百万円（前連結会計年度比11億6千9百万円、78.1%増）の実績となりました。品目別の業績は次のとおりであります。

・コンデンサ用セパレータ

後半に入り、各国の景気刺激策が一巡したこともあり、民生用の一部で調整が見られましたが、中国などにおける省エネ家電化の推進などを背景としたインバータ・産機向けの中高圧用コンデンサ用セパレータの受注が高水準で推移しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、116億6千6百万円（前連結会計年度比24億5千2百万円、26.6%増）の実績となりました。

・電池用セパレータ

省エネ型輸送機器や風力発電などの環境分野で使用される電気二重層キャパシタ向けなどが高水準で推移し、リチウムイオン電池用セパレータについても、一部ユーザーへの販売を開始したことにより、当連結会計年度の売上高は、18億6千8百万円（前連結会計年度比4億4千4百万円、31.2%増）の実績となりました。

[回路基板事業]

当事業においては抜本的な再構築を進めており、当期は更なる組織のスリム化をはかるとともに、独自の樹脂合成技術を活かす新たな市場への製品展開をはかることで、収益性の向上を目指しておりますが、当連結会計年度の売上高は、10億2千3百万円（前連結会計年度比1億2千9百万円、11.2%減）、営業損失は2億8千8百万円（前連結会計年度は3億2千万円の営業損失）の実績となりました。

[その他]

(設備エンジニアリング等)

不織布設備の設計・販売・技術指導などのエンジニアリング事業をおこなっておりますが、当連結会計年度は、大型案件のあった前連結会計年度に比べ、インドネシア向け案件の検収および既設プラントに関する技術支援などにとどまり、売上高は1億2千8百万円（前連結会計年度比14億8千2百万円、92.0%減）、営業利益は2千5百万円（前連結会計年度比1億4千万円、84.6%減）の実績となりました。

なお、前連結会計年度比につきましては、平成22年3月31日付で事業を廃止しております介護ソフト・介護福祉機器を含んでおります。

③ 次期連結会計年度の見通し

当連結会計年度における世界経済は、中東情勢の混乱や欧州の財政不安などにより、先行き不透明な状況であります。また、わが国経済でも、本年3月に発生した東日本大震災による部品や素材のサプライチェーンの寸断や福島原子力発電所事故による電力不足などの影響が、生産や輸出、消費などに幅広く及ぶことが懸念され、先行きは不確実性が極めて高い状況であります。

当社グループの震災による直接の被害はありませんが、主力のセパレータ事業において、コンデンサメーカーの生産工場の一部や電解液メーカーが被災されたことによる影響がボトルネックとなり、国内における一定期間の受注低下や燃料・薬品類の調達コストの上昇が懸念されます。

このような国内情勢ではありますが、セパレータ事業におきましては、中国を始めとする新興国で環境関連・代替エネルギー分野を中心に、中高圧用コンデンサ用および電気二重層キャパシタ用セパレータなどが堅調に推移するものと思われます。また、リチウムイオン電池用セパレータにおきましても、ユーザーでの本格的な量産立ち上げが予定されており、供給体制の確立をはかってまいります。一方、回路基板事業は、事業の再構築途上であり、厳しい状況が続くと認識しておりますが、新たな機能を付加した新製品の開発・拡販を進めております。

その結果、翌連結会計年度の売上高は162億円（当連結会計年度比15億1千2百万円、10.3%増）、営業利益は23億5千万円（当連結会計年度比9千3百万円、4.1%増）、経常利益は23億6千万円（当連結会計年度比6千8百万円、3.0%増）、当期純利益は14億4千万円（当連結会計年度比4千万円、2.9%増）と見込んでおります。

セグメント別売上高予想

(単位:百万円)

品 目	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想	対当連結会計 年度実績比
【セパレータ事業】	7,400	15,300	113.0%
・コンデンサ用セパレータ	(6,200)	(12,400)	(106.3%)
・電池用セパレータ	(1,200)	(2,900)	(155.2%)
【回路基板事業】	450	900	87.9%
【その他】	—	—	—
合 計	7,850	16,200	110.3%

(注) () 内は各セグメント売上高の内数を表しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、売上債権の減少、有形固定資産の減価償却実施等が進みましたが、有価証券の増加、設備投資の実施等により、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加し、206億3千8百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少および長期借入金の約定返済等をおこないましたが、未払法人税等の増加、長期借入れの実施等により、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加し、70億1千2百万円となりました。

また、純資産の部は、前期決算に係る配当ならびに中間配当等による減少があるものの、当期純利益13億9千9百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ11億6千7百万円増加し、136億2千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、売上債権の減少、たな卸資産の増加、生産設備投資、長期借入れの実施および約定返済等をおこなった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は22億2千4百万円（前連結会計年度末比6億1千7百万円、38.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益22億4千9百万円、減価償却費13億1千万円、売上債権の減少額4億5千4百万円、たな卸資産の増加額2億1千3百万円等により、営業活動の結果得られた資金は31億6千5百万円（前連結会計年度比16億5千2百万円、109.2%の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備投資等19億4千万円のほか、持分法適用関連会社に対する貸付金の回収1億円等により、投資活動の結果使用した資金は18億7千1百万円（前連結会計年度は1億3千1百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れ8億円の実施および約定返済11億8千4百万円等により、財務活動の結果使用した資金は6億6千6百万円（前連結会計年度比13億6百万円、66.2%の支出減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	60.3	57.7	64.1	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.2	43.0	24.4	50.4	109.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	0.8	31.1	2.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.0	88.3	3.6	33.1	122.8

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主要製品であるコンデンサ用セパレータ・電池用セパレータ・回路基板などエレクトロニクス産業に不可欠な材料・部品を供給することにより顧客満足度を高め、エレクトロニクス産業の発展に寄与し、世界に役立つ仕事をしている集団であることを基本理念として高品質な製品をもとに事業活動を展開しております。

また、「安全と健康はすべてに優先する」という基本方針のもと、安全・健康管理体制の確立と従業員に対する安全教育の徹底をはかり、無事故・無災害の職場を実現させるために全社をあげて真摯に取り組む所存であります。

同様に、地球環境の保全に努め環境と調和した「人と環境に優しい企業活動」をおこなうため、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを全社的に運用しております。

当社グループは、主事業のコンデンサ用セパレータにおいて高い市場シェアを有していることから、国内外の顧客への安定的な供給責任の追求が企業使命であると認識しております。

一方、このセパレータ事業は、その製造工程と製造技術の面から生産設備（抄紙設備）の新設・増設および維持には多額の設備投資を必要とする業態であり、財務の健全性および株主価値の向上をはかることを経営の重要課題と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、装置産業の特徴を有しており一時的に多額の設備投資を必要とする業態のため営業キャッシュ・フローを重視し投資効率や経営効率を高めることが重要と考えております。株主利益重視の観点から、資本効率を高めるために、収益性の向上を目標として事業を推進しており、安定的に自己資本当期純利益率（ROE）8%以上の達成をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力でありますセパレータ事業は、エレクトロニクス業界の動向に大きく影響を受ける業態であります。短期的には市場変動に大きく左右されますが、中長期的には「環境・エネルギー」をキーワードに、HEV（ハイブリッドカー）・EV（電気自動車）・スマートグリッド（次世代電力網）等のエネルギー有効利用分野、CO₂削減や風力・太陽光発電等の地球温暖化対策分野、電力回生利用用途への応用が期待される蓄電デバイス分野を今後の最重要マーケットと位置づけ高性能アルミ電解コンデンサ用セパレータや、電気二重層キャパシタ・リチウムイオン電池用などの独自性の高いセパレータの製品開発と拡販に努めるとともに、燃料電池用などの電解質膜の研究開発に取り組み、付加価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、全事業内容について選択と集中を基本に重点課題を明確にし、経営資源の有効な投入および活用をより一層進めてまいります。

セパレータ事業につきましては、当社製品の特徴である高品質、高信頼性製品の開発のスピードアップをはかるとともに、戦略商品として電気二重層キャパシタ・リチウムイオン電池用セパレータなどの拡販に注力してまいります。また、今後も継続的な需要増加が見込まれる中高圧用コンデンサ用セパレータおよび当連結会計年度に本格的販売が開始されたリチウムイオン電池用セパレータの供給能力の増強をはかるとともに、安定供給体制の確立を目的に設置を決定した米子工場については、平成24年9月の稼働開始に向けて取り組んでまいります。

回路基板事業におきましては、売上高の減少に歯止めがかからず3期連続の営業損失という非常に厳しい状況となっておりますが、事業再構築計画にもとづき独自の樹脂合成技術を活かした新たな事業展開に取り組み、収益改善をはかっております。

なお、新規事業創出への取り組みとして進めておりました燃料電池用「無機有機ナノハイブリッド型電解質膜」につきましても、更なる開発のスピードアップをはかりながら、新たに小規模な生産設備を導入し、製造技術の蓄積など実用生産のための体制整備をはかり、早期の事業化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途公表しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,325	1,424,559
受取手形及び売掛金	3,945,133	3,485,413
有価証券	—	800,000
商品及び製品	1,145,558	1,274,455
仕掛品	96,646	88,992
原材料及び貯蔵品	1,197,649	1,288,722
繰延税金資産	203,266	236,133
その他	274,813	246,509
貸倒引当金	△73	△62
流動資産合計	8,470,318	8,844,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,645,264	8,819,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,013,722	△6,257,352
建物及び構築物（純額）	2,631,541	2,562,465
機械装置及び運搬具	26,277,477	27,458,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,678,852	△22,583,205
機械装置及び運搬具（純額）	4,598,625	4,874,945
土地	1,638,422	1,636,648
建設仮勘定	220,011	898,119
その他	1,408,156	1,435,784
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,199,155	△1,219,825
その他（純額）	209,000	215,958
有形固定資産合計	9,297,602	10,188,137
無形固定資産		
ソフトウェア	53,128	35,924
その他	5,403	4,132
無形固定資産合計	58,532	40,056
投資その他の資産		
投資有価証券	467,588	420,692
繰延税金資産	620,063	635,340
その他	542,295	530,981
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	1,608,948	1,566,014
固定資産合計	10,965,083	11,794,208
資産合計	19,435,401	20,638,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	758,930	701,678
短期借入金	573,047	470,308
1年内返済予定の長期借入金	1,184,600	619,600
未払金	1,141,170	1,023,096
未払法人税等	223,489	775,869
設備関係支払手形	—	3,990
設備関係未払金	265,041	519,067
その他	678,604	504,231
流動負債合計	4,824,883	4,617,842
固定負債		
長期借入金	1,347,300	1,527,700
繰延税金負債	19,727	21,231
退職給付引当金	582,435	626,548
役員退職慰労引当金	202,250	219,010
固定負債合計	2,151,712	2,394,489
負債合計	6,976,596	7,012,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,349	3,942,363
利益剰余金	6,517,078	7,733,558
自己株式	△163,957	△164,453
株主資本合計	12,537,220	13,753,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,818	△37,103
為替換算調整勘定	△68,597	△89,514
その他の包括利益累計額合計	△78,415	△126,617
純資産合計	12,458,805	13,626,601
負債純資産合計	19,435,401	20,638,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	13,402,783	14,687,431
売上原価	10,463,281	10,546,819
売上総利益	2,939,501	4,140,611
販売費及び一般管理費	1,740,289	1,884,207
営業利益	1,199,212	2,256,404
営業外収益		
受取利息	5,402	3,521
受取配当金	6,619	6,513
持分法による投資利益	39,233	27,554
助成金収入	19,031	103,021
受取保険金及び配当金	10,145	1,394
その他	16,598	10,679
営業外収益合計	97,030	152,684
営業外費用		
支払利息	46,627	24,833
為替差損	38,692	91,200
債権売却損	2,356	—
その他	1,404	1,806
営業外費用合計	89,080	117,840
経常利益	1,207,162	2,291,248
特別損失		
固定資産売却損	—	811
減損損失	350,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,971
固定資産除却損	8,811	14,595
投資有価証券評価損	—	3,360
事業整理損	31,771	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,950	—
ゴルフ会員権売却損	1,114	—
特別損失合計	396,647	41,738
税金等調整前当期純利益	810,514	2,249,510
法人税、住民税及び事業税	219,384	879,776
法人税等調整額	113,156	△29,630
法人税等合計	332,540	850,145
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,399,364
当期純利益	477,973	1,399,364

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,399,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△27,284
為替換算調整勘定	—	△20,916
その他の包括利益合計	—	※2 △48,201
包括利益	—	※1 1,351,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,351,163
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2, 241, 749	2, 241, 749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2, 241, 749	2, 241, 749
資本剰余金		
前期末残高	3, 942, 349	3, 942, 349
当期変動額		
自己株式の処分	—	13
当期変動額合計	—	13
当期末残高	3, 942, 349	3, 942, 363
利益剰余金		
前期末残高	6, 146, 701	6, 517, 078
当期変動額		
剰余金の配当	△107, 597	△182, 884
当期純利益	477, 973	1, 399, 364
当期変動額合計	370, 376	1, 216, 480
当期末残高	6, 517, 078	7, 733, 558
自己株式		
前期末残高	△162, 482	△163, 957
当期変動額		
自己株式の取得	△1, 474	△512
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	△1, 474	△495
当期末残高	△163, 957	△164, 453
株主資本合計		
前期末残高	12, 168, 318	12, 537, 220
当期変動額		
剰余金の配当	△107, 597	△182, 884
当期純利益	477, 973	1, 399, 364
自己株式の取得	△1, 474	△512
自己株式の処分	—	30
当期変動額合計	368, 901	1, 215, 997
当期末残高	12, 537, 220	13, 753, 218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27,671	△9,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,853	△27,284
当期変動額合計	17,853	△27,284
当期末残高	△9,818	△37,103
為替換算調整勘定		
前期末残高	△78,720	△68,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,123	△20,916
当期変動額合計	10,123	△20,916
当期末残高	△68,597	△89,514
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△106,392	△78,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,976	△48,201
当期変動額合計	27,976	△48,201
当期末残高	△78,415	△126,617
純資産合計		
前期末残高	12,061,926	12,458,805
当期変動額		
剰余金の配当	△107,597	△182,884
当期純利益	477,973	1,399,364
自己株式の取得	△1,474	△512
自己株式の処分	—	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,976	△48,201
当期変動額合計	396,878	1,167,796
当期末残高	12,458,805	13,626,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810,514	2,249,510
減価償却費	1,482,702	1,310,320
減損損失	350,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,968	△11
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△160,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,425	44,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,890	16,760
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,360
受取利息及び受取配当金	△12,021	△10,034
支払利息	46,627	24,833
為替差損益 (△は益)	14,638	4,689
持分法による投資損益 (△は益)	△39,233	△27,554
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	811
有形固定資産除却損	8,299	14,195
無形固定資産除却損	—	400
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,617,922	454,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	520,823	△213,941
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,047,636	△72,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	399,666	△57,735
未払消費税等の増減額 (△は減少)	137,715	△120,367
その他の負債の増減額 (△は減少)	△719,583	△167,532
その他	33,057	33,898
小計	1,363,206	3,510,578
利息及び配当金の受取額	12,533	10,729
利息の支払額	△45,647	△25,767
法人税等の支払額	△27,675	△330,508
法人税等の還付額	210,356	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512,772	3,165,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△360,206	△1,940,846
有形固定資産の売却による収入	42	1,334
無形固定資産の取得による支出	△2,135	△3,054
投資有価証券の取得による支出	△320	△324
関係会社貸付けによる支出	△100,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	350,000	100,000
その他	△18,739	△28,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,360	△1,871,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,350,710	△98,185
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,013,100	△1,184,600
自己株式の取得による支出	△1,474	△482
配当金の支払額	△107,597	△182,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,972,882	△666,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,647	△10,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△603,117	617,234
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,442	1,607,325
現金及び現金同等物の期末残高	1,607,325	2,224,559

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ3,326千円減少しており、税金等調整前当期純利益は26,297千円減少しております。
(販売手数料の会計処理の変更) 当社は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたセパレータ事業の販売手数料を、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しました。 これは、近年、多様化する取引形態に対応するため、従来の会計処理について見直しをおこない、営業活動の実態をより適正に表示するために実施したものであります。 この結果、売上高ならびに販売費及び一般管理費がそれぞれ914,797千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	505,950千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	505,950千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17,853千円
為替換算調整勘定	10,123千円
計	27,976千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セパレー タ事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	介護ソフト ・介護福祉 機器事業 (千円)	設備エンジ ニアリング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,638,206	1,152,713	82,782	1,529,080	13,402,783	—	13,402,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,638,206	1,152,713	82,782	1,529,080	13,402,783	—	13,402,783
営業費用	9,140,963	1,473,668	145,577	1,300,677	12,060,886	142,684	12,203,570
営業利益又は 営業損失(△)	1,497,243	△320,955	△62,794	228,403	1,341,896	△142,684	1,199,212
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	15,731,769	1,146,333	41,570	545,965	17,465,639	1,969,761	19,435,401
減価償却費	1,333,282	144,060	3,438	1,921	1,482,702	—	1,482,702
減損損失	—	350,000	—	—	350,000	—	350,000
資本的支出	429,389	2,391	—	—	431,781	—	431,781

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、性質および製造方法の相違を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品等

セパレータ事業	アルミ電解コンデンサ・導電性高分子固体コンデンサ用セパレータ、マンガン乾電池・アルカリ乾電池・リチウムイオン電池・ニッケル水素電池・電気二重層キャパシタ用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙
回路基板事業	F F C (超薄型フレキシブル基板)、ソクシール (耐熱性接着剤、カバーレイインク)
介護ソフト・ 介護福祉機器事業	介護支援ソフト、センサーコールシステム
設備エンジニア リング事業	不織布設備の設計・販売・技術指導

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目は、配賦不能な研究開発費であり、当連結会計年度では142,684千円です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,969,761千円であり、その主なものは当社の余資運用資金および長期投資資産等です。

5. 会計方針の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響はありません。

②販売手数料の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたセパレータ事業の販売手数料を、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「セパレータ事業」では当連結会計年度の売上高ならびに販売費及び一般管理費がそれぞれ914,797千円減少しておりますが、営業利益への影響はありません。また、「回路基板事業」、「介護ソフト・介護福祉機器事業」、「設備エンジニアリング事業」の売上高、販売費及び一般管理費および損益に与える影響はありません。

6. 事業区分の名称変更

「設備エンジニアリング事業」については、前連結会計年度まで「その他の事業」として表示しておりましたが、重要性が増したことから、当連結会計年度より「設備エンジニアリング事業」に名称変更しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,458,400	1,513,751	169,160	6,141,312
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,402,783
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.3	11.3	1.2	45.8

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中華人民共和国、台湾、大韓民国、アセアン諸国等

(2) ヨーロッパ……イギリス、スペイン、ドイツ、オーストリア、ハンガリー等

(3) その他……北米、ブラジル等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、アルミ電解コンデンサ用および電池用として使用されるセパレータの製造・販売を主事業として、耐熱性合成樹脂を応用加工した回路基板の製造・販売の事業活動をおこなっております。

したがって、当社は、「セパレータ事業」および「回路基板事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ・導電性高分子固体コンデンサ用セパレータ、マンガン乾電池・アルカリ乾電池・リチウムイオン電池・ニッケル水素電池・電気二重層キャパシタ用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

回路基板事業 FPC（超薄型フレキシブル基板）、ソクシール（耐熱性接着剤、カバーレイインク）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,638,206	1,152,713	11,790,919	1,611,863	13,402,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,638,206	1,152,713	11,790,919	1,611,863	13,402,783
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,497,243	△320,955	1,176,287	165,608	1,341,896
セグメント資産	15,731,769	1,146,333	16,878,103	587,536	17,465,639
その他の項目					
減価償却費	1,333,282	144,060	1,477,343	5,359	1,482,702
持分法投資利益	—	39,233	39,233	—	39,233
減損損失	—	350,000	350,000	—	350,000
持分法適用会社への投資額	—	109,440	109,440	—	109,440
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	429,389	2,391	431,781	—	431,781

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護支援ソフト、センサーコールシステム、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,535,057	1,023,485	14,558,543	128,888	14,687,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,535,057	1,023,485	14,558,543	128,888	14,687,431
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	2,666,249	△288,970	2,377,279	25,560	2,402,839
セグメント資産	16,977,884	1,075,812	18,053,697	22,387	18,076,084
その他の項目					
減価償却費	1,282,922	23,806	1,306,729	586	1,307,315
持分法投資利益	—	27,554	27,554	—	27,554
持分法適用会社への投資額	—	126,438	126,438	—	126,438
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,192,404	9,090	2,201,494	—	2,201,494

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,790,919	14,558,543
「その他」の区分の売上高	1,611,863	128,888
連結財務諸表の売上高	13,402,783	14,687,431

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,176,287	2,377,279
「その他」の区分の利益	165,608	25,560
全社費用（注）	△142,684	△146,434
連結財務諸表の営業利益	1,199,212	2,256,404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,878,103	18,053,697
「その他」の区分の資産	587,536	22,387
全社資産（注）	1,969,761	2,562,848
連結財務諸表の資産合計	19,435,401	20,638,933

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金及び預金、有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,477,343	1,306,729	5,359	586	—	3,004	1,482,702	1,310,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	431,781	2,201,494	—	—	—	422	431,781	2,201,916

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門に関するものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,158円10銭	1株当たり純資産額 1,266円68銭
1株当たり当期純利益金額 44円42銭	1株当たり当期純利益金額 130円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	477,973	1,399,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,973	1,399,364
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,227	10,757,869

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (平成23年 6 月21日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

監査役 (社外監査役)	田中 章夫
-------------	-------

監査役 (社外監査役)	庄田 正志
-------------	-------

・ 退任予定監査役

監査役 (非常勤・社外監査役)	加藤 康彦
-----------------	-------

監査役 (非常勤・社外監査役)	中村 芳之
-----------------	-------

(2) その他

該当事項はありません。